



「デジタルファースト宣言」をしました サービス向上・行政効率化・関係人口創出

岡田吉弘市長は11月17日の定例記者会見で、誰一人取り残さない政策に向けて「市民サービスの向上」「行政運営の効率化」「関係人口の創出」にデジタルファーストで取り組むことを宣言しました。

図情報推進課 ☎0848・67・6195

デジタル技術の活用で快適に暮らせるまちに

三原市がめざすデジタルファーストとは

パソコンやスマートフォンなどが使える人のみを対象にしたものではなく、「何よりもデジタルが最優先」という考え方でもありません。最新の技術を使って全ての市民が快適に暮らせることをめざすものです。

デジタル技術を活用し、新たな市民サービスを提供したり、これまで手が届かなかった行政課題に取り組んだりすることにより、市民の皆さんがいろいろな場所で便利さを感じ「三原に住んでよかった」と実感できるようなまちづくりに取り組めます。

※宣言の内容については、市HPで見ることができます。



▲HPの2次元コード



デジタルファーストの3つの柱

●市民サービスの向上

教育、子育て、防災、福祉、経済活動などさまざまな場面で市民が便利さを実感できるまちをめざします。

◇電子申請手続きの充実

▶窓口に行かなくても、スマートフォンなどで申請できる手続きを充実させます(画像は市電子申請システム)



◇デジタル技術を活用した情報発信

すぐに始まる

▶LINEを使用した行政情報の発信を2月中旬に開始します



◇ICT教育の推進 など

●行政運営の効率化

効率的な行政運営と職員がより市民に寄り添ったサービスの提供ができることをめざします。

◇AI(人工知能)などの活用による業務の効率化

すぐに始まる

▶市民からの問い合わせにAIが24時間自動で応答するサービスを2月中旬から市ホームページで開始します



◇ウェブ会議やテレワークによる柔軟な働き方の推進



▲ウェブ会議により移動時間・費用を削減します

◇電子決裁化などによるペーパーレスの推進 など

●関係人口の創出

市外に向けた情報発信とマーケティングをより戦略的に展開し、関係人口の拡大をめざします。

◇市内外へのプロモーション(宣伝・広報)のデジタル化

◇デジタルコンテンツを生かしたふるさと納税の促進



▲ふるさと納税のウェブサイトです市内の特産品をPRしています

◇観光情報のデジタル化の推進

◇リモートワークや副業、ワーケーションなどによる関係人口の拡大 など